

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
主管課名	総務課	主管課長名	吉川高広
関係課名	消防本部総務課、消防本部消防課、消防署		

施策の目的 【対象】	市民 事業所	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		事業所数	事業所	3,137	3,137	3,137

施策の目的 【意図】	自然災害や武力攻撃事態等から市民の生命、身体、財産を守る。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		災害に対する備えをしている世帯の割合	%		3.9	3.3	7.0
		-2 災害時の避難場所を知っている人の割合	%	72.0	74.5	76.0	90.0
		13校区自主防災組織のうち定期的に活動を行っている団体数	団体	6	7	7	9
		災害協定を結んでいる団体数	団体	5	6	11	15

成果指標設定の考え方	<p>-2防災に対する意識を持ち、備えをしている家庭や事業所が多ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>町内を束ねる校区自主防災組織が、訓練等定期的に活動をしている組織の割合が高ければ被害も少なくなるので、これを成果指標とした。</p> <p>災害協定を、企業、ボランティアなどと締結することで、平時における情報の共有などができ、被災後の対応を迅速に行うことが可能になるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>-2 企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>総務課の資料により把握 自主防災組織等への聴き取り調査により把握。</p> <p>参考資料: 自主防災組織の総会資料及び消防本部活動記録</p> <p>富山県の資料により把握 自主防災組織の現況に関する調(組織率)</p> <p>総務課の資料により把握 魚津市の災害協定資料による。</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	防災意識を持ち、自主的に備え、防災活動に協力していただく。
	行政	市民の生命財産の被害を最小限にするため、地域防災計画を見直しし、防災に対する意識を高めるための啓発活動、自主防災組織への取組支援などをを行う。正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築する。
	その他	【事業所の役割】 防災訓練の実施や地域の防災体制との連携を図っていただく。

施策No.	9	施策名	防災体制の整備
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 避難場所の周知は76.0%まで進み、平成19年に能登半島地震、中越沖地震と隣県で起きたことから市民の災害に対する意識は高まった。一方、「災害に対する備え(非常用品の備蓄)」については、市民の意識があまり高くないことが読み取れる。 校区自主防災組織の活動は、前年度に比較して大きな変動はない。 災害時の応援協定は、平成19年度に新たに5事業所と締結した。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 富山県が自主防災組織への支援を進めていることもあり、組織率は魚津市が100%(前年度100%)、黒部市100%(前年度98.3%)、滑川市99.9%(前年度99.9%)と高く同レベルとなっている。しかし、市単位の防災訓練が行われていないなど、近隣他市の防災に関する活動は遅れている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 災害に対する備えと意識の高揚が必要であり、高まりつつはあるものの住民自身の成果水準は低いと思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【市民の防災への備えの支援】 ・ゴミ集積場910箇所への避難場所指示板や避難場所誘導標識の設置。 ・防災ガイド全戸配布による啓発。 【自主防災組織への支援】 ・防災訓練や研修会等への指導者派遣。 ・防災資機材の配備。 【企業、団体等との連携】 ・災害時の協定を結んでいる団体数が11と増加している。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 全体の取り組みとして、魚津市地域防災計画の見直しの準備を行う。		
	【市民の防災への備えの支援】 ・避難場所誘導標識を設置する。防災講演会を開催する。 ・災害に対する備え(特に非常用品の備蓄)についての市民意識の高揚が必要であるので、啓発に努める。 【自主防災組織への支援】 ・各種研修会の情報提供。・防災資機材の配備。 【企業、団体等との連携】 ・協定を結び、災害時の連携を図る。		

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	65,598				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,700				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	27,537				
E. トータルコスト(B+D)	千円	93,135	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	1,404			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	589			
	同上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	1,993			